島田市

１人１台端末の利活用に係る計画

１．１人１台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

令和の島田の教育は、「子供が主体となる学習」を進めています。子供自身が目的意識を持ち、自分に合った方法を選択し、自分のペースで課題解決に取り組み、他者との協働を通して、課題をよりよく解決する力を育てていきます。その際、１人１台端末を中心としたICT機器は鉛筆やノート等の文房具と同様に、学習に不可欠なものになると考えられます。各学校では、主体的に学ぶ子供の育成を目指し、ICT機器やクラウドツールを活用した授業を展開します。

デジタル社会で生きる子供たちには、端末を活用しながら、自分で考えて、自分で判断して、行動できることが求められています。ICT活用における危険性、禁止事項を子供たちに教えるだけではなく、子供自身がICTの善き使い手になるよう、ICTを使いながら、課題に向き合い、自分で考えて使える力を育てていきます。【デジタルシティズンシップ教育の推進】

２．GIGA第１期の総括

（１）端末・関連機器の整備

GIGA スクール構想の実現に向け、令和２年度に児童生徒数分の端末を整備し、令和４年度以降に故障に備えた予備機を追加整備しました。

（２）ネットワークの整備

端末を活用した個別最適な学び、協働的な学びを促進するため、ネットワーク環境を整備し、通信障害に対応するため、帯域確保型回線への切り替えを行いました。

年度	整備内容
令和２年度	市立小中学校（23 校）に、無線ネットワークを整備
令和４年度	端末の同時利用による通信障害を改善するため、中学校５校のインターネット回線を、帯域確保型回線に変更 実施校 島田第一中学校、島田第二中学校、 六合中学校、初倉中学校、金谷中学校
令和５年度	令和４年度に引き続き、小学校 13 校、中学校１校のインターネット回線を帯域確保型回線に変更 実施校（令和５年度末に閉校となった４小学校を除く） 島田第一小学校、島田第二小学校、島田第三小学校、島田第四小学校、六合小学校、大津小学校、初倉小学校、島田第五小学校、初倉南小学校、六合東小学校、金谷小学校、五和小学校、川根小学校、川根中学校

（３）学びの実践のための整備

本市は、教員が校務で使用していたWindowsOSではなく、ChromeOSのパソコンを１人１台端末として採用しました。校務パソコンとは操作方法が異なり、クラウドアプリの利用方法も覚える必要があるため、多数の問合せがあると予想されました。現場で迅速な対応が可能となるよう、４校に１人の割合でICT支援員を各校に配置し、端末の利活用促進に繋げました。

また、市内で共通利用できる学習アプリ、協働学習アプリを導入することで異動による教員の負担軽減を図るとともに、作成した教材を有効活用できる体制を整備しました。

（４）端末について明らかになった課題

①端末の故障について

端末の利活用を促進していくために、家庭に持ち帰りアプリを利用した学習や、校外授業での活用が進められています。端末は電子機器であるため、経年劣化による故障が発生していますが、それとは別に、いくつかの故障事例が報告されています。主な故障事例と故障を防止するための解決策は、以下のとおりです。

故障事例	解決策
端末と教科書を机上に置くと、机が狭くなるため、端末が落下し故障することがある。	普通教室の床面積は、端末の活用を想定した広さではないため、校舎を改築する場合は、ゆとりのある広さを確保する。 ※令和５年度に改築した島田第一小学校は、他校よりも床面積を広げています。
教科書やノートと一緒にカバンに入れるため、圧迫による故障リスクがある。	端末は専用のケースに収納するよう、各校や保護者に周知する。 圧迫による故障リスクがあること児童生徒に周知し、教科書等を詰め込みすぎないように伝える。
水筒からこぼれた水分により、端末が濡れてしまい、故障する事例がある。	電子機器は水に弱いことを児童生徒に周知し、水筒と一緒にカバンに入れないように注意喚起を行う。

②修理費用について

故障機の修理を行う場合、パーツ代に加え、技術料や運送費が加算されるため、購入価格を上回る価格になる場合があり、修理代が高額になります。GIGA第２期においては、児童生徒数の15%以内まで補助金の対象となる予備機を購入し、端末が不足する事態を防止します。

③通信ネットワークについて

端末導入当初の回線契約は、民間回線と共用するプランを採用していましたが、校内で数百台の端末がインターネットにアクセスするため、通信障害が日常的に発生したため、端末を利用する授業を分散することで障害対策を行い、積極的な利用

に踏み込めない状況でした。

検証を行った結果、帯域確保型の回線を利用することで、通信障害を解消できると見込まれたため、２年間をかけて、専用回線への切り替え工事を行いました。回線変更後は、全クラスが同時に端末を活用した授業を行えるようになったため、大きな投資効果があったと考えられます。

（５）学びの実践の成果

① ICT機器活用の日常化が図られた

令和６年度の全国学力学習状況調査において「５年生（中学校２年生）までに受けた授業でPCをどの程度使用したか」の項目に対し、全国平均よりも高い割合で週３回以上活用していると回答しています。（中学校は、ほぼ毎日利用が６割）持ち帰りも進み、家庭学習の中でも活用が広がっています。

② 子供の学びが広がった（学習方法の選択の幅が広がった）

「調べる」「映像、画像を見る」「提示する、視覚化する」「考えを共有する」「協働作業をする」「最終課題における ICT によるアウトプット」等、個別最適な学び、協働的な学びの支援ツールとして利活用が進みました。活用に慣れてきたことで、児童生徒は目的に応じて最適なツールを選択し、筆記と端末を併用するようになってきています。

（６）学びの実践について明らかになった課題

① 教員間、学校間の格差

活用が進めば、教員間、学校間の差が出てくるのは自然なことであると捉えています。「各学年で育てる目安がほしい」との要望が挙がったので、児童生徒が自分でどの程度までできるようになったか確認ができる「ICT 活用スキル一覧表」を作成し、クラウドツールで共有しました。

② 情報モラル、ルールやマナーの指導の系統性

「どの時期に」、「何を指導するか」について例を求める要望が挙がったため「GIGA ワークブックしまだ2024」をLINEみらい財団と連携して作成し、指導の拠り所として示しました。

本市では、「危険だから～しない」というネガティブな考えではなく、「よりよく使うために～する」というポジティブな考え方を重視するようにしています。

積極的に ICT を活用し、デジタルのよさを知ることができた GIGA１期だからこそ、２期では、「目的に応じた使い分けができる児童生徒を育てる」ことを大事にしていきます。教員間でも、効果的な実践の共有を図っていきます。

３．１人１台端末の利活用方策

端末の利活用の前提として、端末の整備・更新により、児童生徒向けの１人１台端末環境が引き続き安定、維持することとします。

（１） １人１台端末の積極的活用

各校の教員が ICT 機器をより効果的に活用し指導力を向上できるように、ICT 活用に関する研修を計画的に実施します。

ICT 支援員の配置も、より効果的な運用になるよう工夫します。学校現場での ICT 活用の各種支援だけでなく、実践事例等の共有にも力を入れます。

本市は、全国平均と比べて端末の積極的な活用が進んでおり、(「週３回以上、授業で端末を活用した割合」令和６年度全国学力学習状況調査結果から）端末の家庭への持ち帰りも日常化しています。今後も、活用型情報モラル教材「GIGA ワークブックしまだ」を活用し、『デジタルシティズンシップ教育』を推進します。また、推進には、学校だけでなく家庭の役割も重要となるため、保護者にも周知啓発をしていきます。

（２） 個別最適・協働的な学びの充実

本市は、全国平均と比べて授業の中で ICT 機器を活用した学習が進んでいます。(「ICT 機器を活用し、自分のペースで・わからないことはすぐ調べ・楽しみながら・友達と考えを共有したり比べたりしながら・友達と協力して学習している割合」令和６年度全国学力学習状況調査結果から)

自ら課題を設定し、自分が調べたことや考えたことが伝わるように工夫してまとめ、表現する活動を意図的に取り入れる中で、子供たちが目的や場面に合わせて ICT を効果的に活用する力を育成します。

また、児童生徒同士、教員と児童生徒がやり取りする場面で ICT を効果的に活用し、協働的な学びの充実を図ります。

さらに、個々の理解の程度に応じた学びができるよう、デジタル教材を活用し、一人一人の学習履歴等を把握する等、データの分析や活用方法について調査研究を続けます。

（３） 学びの保障

日常の授業で端末をより効果的に活用することと同時に、不登校や特別支援、日本語指導等、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援します。

具体的には、「希望する不登校児童生徒の授業への参加、授業視聴機会の提供」「希望する児童生徒の教育相談の実施」等です。また、令和６年度より、外国人児童生徒に対する支援として「デイジー教科書」が使用可となりました。今後、周知が進むことで学習支援の一助となると思われます。

多様な場面で、児童生徒の学びの幅を広げられるよう検討します。